



平成 25 年度の協会訓練の 取組みについて

訓練部

1. はじめに

昨年度の協会組織見直しに伴い訓練機能を訓練部のもと、東日本研修センターと西日本研修センターに一元化し、会員各社の皆様のご要望により一層お応えできるよう取組んできました。新しい年度を迎え、協会の新しい訓練カリキュラムもスタートしましたが、今年度はさらに訓練コースの充実を図り会員各社のお役に立てよう取組んでいくこととします。以下、昨年度の取組みの紹介と今年度の主な取組み事項についてご紹介します。

2. 今年度の取組みの考え方

H25年度の協会訓練は、NTTグループ様からの安全・品質に対するより厳しい要求、保守・運用業務の拡大、および新サービス・希少技術継承等の期待に応え、お客様に喜ばれる電気通信サービスの発展に寄与する技術者の育成に貢献したいと考えています。

(1) 安全・品質に関する対応

- ・高所作業、誤接防止等の内容を盛り込んだ訓練の充実
- ・危険体感訓練、安全パトロール訓練、PSF手法訓練 等の実施

(2) 保守・運用業務の拡大

- ・一元的業務委託エリア（Cエリア）での保守運用スキル向上の訓練実施<NTT東エリア>
- ・アクセス系等の協業拡大に向けたコラボ研修の実施<NTT西エリア>

(3) 新サービス・希少技術継承への対応

- ・Wi-Fi新サービスの内容取込み
- ・誘導対策等 希少技術の設計等

(4) その他

- ・技能五輪等のスキルアップ対応
- ・公的資格取得（工事担任者資格等）推進
- ・グローバル時代に対応した訓練
- ・公開講座、インターンシップ研修の実施

3. 安全への取組み

安全への取組みは、もっとも力を入れている分野であり、昨年度は以下の取組みを実施してきました。

- ・西日本エリアでの事故等を受けて、高所作業車危険体感研修を急遽12コース追加し167名が受講。高所作業の基本手順を再認識
- ・危険体感安全訓練にNTTグループ様および通建会社併せて1,000名を超える方が参加いただき、安全意識の底上げを実施
- ・安全、品質の向上を図るための安全パトロール訓練を実施し、300名近い方が受講

また、NTTグループ様の幹部向け安全研修も実施いたしました（写真1）。

昨年度の取組みを受け、引き続き、今年度も以下に示したようなより充実した訓練を実施していく予定です。

- ・PSF分析手法を導入した事故事例研究科等の実施

（注）※PSF手法とはエラーを誘

発した要因であるPSF（Performance Shaping Factor）を分析・評価し、改善に導く方法

- ・危険体感安全訓練、安全パトロール訓練の他、NTTグループ内への水平展開
- ・昨今の安全機運の高まりを受け、工事長等を対象にしているコンストラクションマネージャ研修に安全講和等を追加し、さらなる内容の充実

4. 保守・運用業務拡大に向けた取組み

昨年度、NTT西日本エリアにおいてアクセス系の保守に関して通建会社に段階的に移行を進めるため、アクセス系保守技術者訓練をNTT西日本様とコラボで実施し、400人を超えるメンバが参加しました。今年度も引き続き実施し、H27年度までに2,000人を超える技術者を育成する予定です。

またNTT東日本エリアについては、一元的業務委託エリア（Cエリア）での業務定着化および拡大推進に向けた取組みの一環として、昨年度、パイロットで実施したガス設備



写真1

保守訓練を今年度から本格的に実施します。またさらに、社外折衝、複合技術者の育成、設備点検業務等の新しい訓練も今年度の開始に向けて準備を進めているところです。

5. 公的資格取得の推進

工事担任者試験等の公的資格の取得推進にも取り組んでいきます。H25年2月より、インターネット接続に関しては、DD2種・3種で1Gbpsの工事が可能になったことも受け、工事や保守をする作業員への一層の資格取得について推し進めていくこととします。

6. グローバル時代への対応

「情報配線施工」の技能評価システムが昨年度から厚生労働省が主管するアジア諸国への技能移転事業に追加されたのを受け、中央職業能力開発協会(JAVADA)を介して、以下のような移転事業の一部をITEAで実施しました。

(1) 技能評価者講習 (写真2)

- ・時期：H24.9/24-10/3
- ・場所：ITEA 東日本研修センター
- ・参加：ASEAN諸国から
7カ国 20名

(2) 技能評価トライアル

技能評価者講習を受講したメンバーがその後、各国で技能評価システムを立ち上げており、それらの移転事業が円滑に進むようトライアルを実施することとなり、協会の技術者を派遣しサポートを実施しました。

- ・時期：H24.12-25.3
 - ・サポート国：6か国
ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、フィリピン、マレーシア
- 今年度も要請があれば、会員各社のご協力も得て対応していく予定です。

7. 大規模災害の対応

昨年度、大規模災害時の通信設備復旧について発災後速やかに能動的な設備復旧活動対応を行うための研修を実施しました (写真3)。

- ・時期：H24.5~8
 - ・参加：東：12社、西：12社
計150名
- <内容>
- ・阪神淡路大震災 (大都市直下型)、東日本大震災 (プレート型) 被害状況
 - ・大規模災害時の通信設備の復旧課題・問題に対する対策
 - ・大規模災害時の通信建設会社の役割
 - ・先遣隊・調査隊の役割
 - ・先遣隊・調査隊の具体的な業務の進め方
 - ・先遣隊の持参各種ツールと仮設テント等設営実習

今年度も、いざ発災に備え、より一層内容を充実させて実施できるよう、検討していきます。

8. おわりに

協会の訓練について、昨年度の活動内容を交えて今年度の取り組みを

紹介してきました。これからも、会員各社のニーズに合った訓練がタイムリーに実施できるようさまざまなご意見をお聞きしたいと考えております。またより効果のある訓練が実施できるよう、受講される方は事前に自らのスキル到達レベルの目標を設定いただいたり、受講生の上司の皆様には訓練前後のフォローをいただく等、皆様のさらなるご協力をお願いできれば幸いです。



写真2

写真3

訓練コース等の詳細は協会ホームページをご覧ください。
<http://www.itea.or.jp/guide.html> (会員向け)